

## 第2回 魚津市総合戦略推進委員会 会議録

平成27年7月10日（金）

- 1 開会
- 2 議題

### (1) まち・ひと・しごと創生人口ビジョンについて

(会長) (以下、会長)

本日もこの会議の前、一人で市内を歩いてきましたが、一言で魚津はどんなまちであろうか、などと考えていた。先ほど、これからのまちづくりを支える人材育成の話があるとの事だったが、とても良いと思う。また、本市では様々な施策実施をされておりとても良いと思う。本日も委員の皆さんから、「魚津はどんなまちだろう」というのを頭に描きながら、これからのまちの姿について検討したいと思う。

では、議事に沿って進めることとする。はじめに議題(1)について事務局より説明をお願いする。

(事務局より説明)

(会長)

ただ今の説明について、ご意見をいただくが、膨大な資料が手元にあり、中々質問せよと言われても、という感じはあると思うが。

(A委員)

将来の本市、人口推計での人口の少なさに唖然としている。施策を打った前提でこの少なさか。これは、人口を増やす施策なのか、それとも人口減少をとめる施策なのか。

(事務局)

両方である。亡くなる方は仕方がないが、生まれる人は増やす努力をしたい。また、社会増減といわれる転入者と転出者については、転出よりも転入を増やす努力をしていく。意味合いとしては両方になるかと思う。実際に施策を打ち、増やしていかないと2060年で3万人を維持することは難しい、という事だ。この3万人は施策が効いた上での予測である事をご理解いただきたい。3万人の維持も容易でない。

(会長)

3万人でまちが機能するのか、存続するのか、については、別の議論になってくると思う。まずは前提として、国家プロジェクトとして2060年に1億人を維持していくために、本市では3万人を維持していこう、という前提なので、3万人でまちが維持できるのかどうかという議論を混ぜ

て検討するのは難しいと感じる。先ほど人口ビジョンの説明にもあった合計特殊出生率の向上と、人口流出の減少に特化しすぎている感は否めないが、国から市町村への検討内容として、論点がこのふたつになっており、その他の要因としての見解は様々あるとは思うが、しかし、国の予測である2060年に1億人を維持という前提自体を論点としてしまうと、議論が成り立たないため、ここでは本市の3万人という数値自体をあれこれ議論するのは得策とはいえないと思う。他にご意見をどうぞ。

(A委員)

ここまで人口が少なくなると、労働力の不足は避けられないし、当然の予測として、市の財政基盤にも影響がでてくる可能性が高いと思う。財政の規模が小さくなれば、当然役所の規模も、行政サービスも縮小せざるを得ない、という流れになるかと思う。

(会長)

その場合、現在行政が担ってくれている役割を、市民が主体となり、補っていくところがでてくる等の話しは今後していくことになるかと思うがいかがか。

(事務局)

本市人口ビジョン案は国や県でも示された人口ビジョンの考え方と照らし合わせ、端的に表したものであり、2060年に3万人という数値を示したが、正直この数値の達成も簡単ではない。A委員の意見にもあったように、労働力の不足が懸念されるのは事務局としても同じように懸念事項であるため、そうならないように様々な施策を実施していく所存である。その内容については今後の策定委員会での検討内容になっていく。それらの積み重ねによって、本市の将来人口につながっていく、その目標数値として将来人口3万人を掲げ、その目標に向かうための施策についてこれからもご意見をいただきたい。

(会長)

具体的には将来に与える影響の分析が委員の皆さんの腑に落ちればよいと思う。国では2040年に総人口1億人を維持し、2060年に1億人程度を維持していかないと、国が機能不全になると言われているが、そこも本当かどうかはわからないがその議論はここではしない。他にご意見をどうぞ。

(B委員)

出生率を過去に調べたことがあり、合計特殊出生率が2.1あれば間違いなく人口は維持できる。現状は東京が全国で最も低く、1.1台である。一方、地方は東京に比べると合計特殊出生率が高いが、多くの人が東京へ転入超過となっていることを地方創成会議で話していたと思う。

(会長)

東京一極集中を防ぐのは、簡単ではないと思うが、東京での出生率の低さを、地方に補ってもらおうという発想があるとする、一昔前の発想のようで懸念される。しかし、その議論についてはこの場ではしないことにしましょう。

(事務局)

東京の出生率も確かに低いが、人口を維持していくための、人口置換が2.07であるため、地方においても、まだまだ人口を維持する数値には達していないのが現状である。地方が人口維持できる数値ではないにも関わらず、東京へ人が流れていく実態を何とか是正していく必要がある。

(A委員)

魚津は住みやすさ全国のランキング11位である。住むのには十分に魅力的な土地である、と統計で言われている。今後本市に移住者を増やす、あるいは出ていく人を減らすことを実現していくために、解決すべき課題として地価が近隣市町村よりも高いことが挙げられる。近隣市町村をみても、隣の滑川市のほうが本市に比べ、富山市に近いという事で流出している現状もあると思う。東京をはじめとする首都圏への流出だけの問題ではない。県内や近隣他県への流出の要因となっているのは地価も多いに関係があると思う。企業誘致の面においても、行政ですでに取り組んでいるとは思いますが、働く場所が市内にあると人は増えるし、なければ人口は減るとするのが自然だと思うので、行政の企業誘致に関する施策を強化してほしい。働く場所が増えれば、人口も自然と増えるはずである。

(会長)

昼夜間人口の数値をみると、昼間人口が多く、本市の中で働いている人も多いという統計であった。ということは、本市は他市町村から就業のため通ってくる人が多いという事だ。なので、一概に地価が高く、住みにくく、企業も会社を構えにくいわけではないと思う。

(A委員)

わりと本市以外の人でも市内の企業に通っている事実はある。それは良いことである。その意味で本市は優れていると思う。近隣市町村では、職場における採用において、自市町村内から人材登用をする例もあるようだが、本市は優秀であれば他市町村出身でも大丈夫だということである。その面では本市は開かれた風土があり、大変良いことである。

(会長)

このあたりで2060年の3万人をめどにするという将来の人口ビジョンを我々の委員会でも承認したいと思う。この将来ビジョンを実現するため、現在の人口減少を打破するための総合戦略についての検討に移っていきたいと思うがいかがか。

(一同異議なし)

(会長)

では、この将来人口を達成するべく、今後取り組んでいく施策について、事務局より説明をお願いします。

## (2) 総合戦略の骨子(案)及び総合戦略提案事業について

(事務局より説明)

(会長)

ご意見をどうぞ。

(C委員)

基本目標が1から4まで示されているが、施策ごと優先順位はあるのか、それとも同列という扱いなのか。

(事務局)

基本は同列である。子どもが少ないという現状を優先として取り組んでいく、という県の方向性も加味しながらではあるため、あえて言えばそれらが優先という事になるが、しかし実現のためには仕事があることが必要となり、暮らすためには住まいが必要であり等、どれも要素として相互関係にある。どれかひとつを集中的にやる、というのは施策間で相互補完関係にあるような内容は優先順位をつけてやるというより、同時進行で進めていくものになる。

(A委員)

Uターン人材を東京に探しに行く企業があるが、個人的にはUターンよりもIターン人材を探したほうが有効だと実感している。現状においても、本市の有効求人倍率は、富山県全体が高い中、本市は特に高い数値で推移しており、明らかに労働力不足に陥っている。子どもを育てるのは時間もお金も労力が必要である。すでに大人になっている人を連れてくるほうが効率的だ。UターンよりもIターンを施策として強く押し出した方が良いと思う。言葉は悪いが、子どもを増やし、人口を増やすという方法を取りながらも、既に青年になっている人を市外から引っ張ってくるほうが早いと思う。首都圏出身のIターンをしてきた当社の社員が言っていたが、空気がきれいで水は美味しく、とても良いところだと本市にはそれだけ移住する価値がある、と言っている。

(会長)

今の話は目標の中に照らし合わせるとどれに該当するか。

(事務局)

基本目標2になるかと思う。Uターン、Iターンなどの施策については、基本目標2の中で実施する内容である。具体的にはしごとと住まいについて、本市に移住するとこのような支援がある、というような内容を示し、施策を実施していくことになる。

(会長)

市内の企業自体の自助努力内容について、本戦略の中には見られないのかなと思う。企業が自分たちの魅力をつくりPRする、という話は目標のどれに該当するのか。基本目標1になるかと思うが。

(事務局)

基本目標1にあたるが、基本目標1と基本目標2は密接に関連している。仕事だけでは移住は来ない、逆もまたしかりである。市では定住促進のホームページもあるが、住まい、仕事、それらの情報をしっかりとUターン、あるいはIターン希望者に効果的に伝えていくことが重要になってくると思う。良い情報を発信してくためには我々行政も市内の企業と連携し、良い就労環境づくりを共に作ってくる必要がある。

(B委員)

本市の戦略をみると、あちらもこちら、という印象を受ける。何か「魚津市らしい」施策はうてないのか。ひとつのアイデアだが、他委員からの意見にもあったように「シニアのまち」を推進するのは面白い。先日の日本創成会議にて、「日本版C C R C構想」が話題となっており、首都圏の高齢者をできるだけ地方へ移住させていく方向性を示されていた。若い頃地方から東京に来てきて働いた人たちが高齢者となってゆく中で、今後首都圏の高齢者人口に対して、医療・福祉分野での人手や施設が不足していくと予想される、との事から、受け皿として地方が手を挙げて積極的に高齢者を受け入れていってはどうか、という考え方が示されていた。本市も十分にその受け入れ先となって「シニアのまち」を推し進めることができると思うので、参考にされると良いと思った。

(会長)

「シニアのまち」については、アイデアを参考として戦略をつくっているか。

(事務局)

ご指摘のように、本市は高齢者の受け皿として十分な可能性があると考えている。介護保険料も長らく県下でも最も高く推移してきており、それは高齢者に対してのサービスが充実してきたという背景もある。施設や人員は充実しており、地方創成会議の方向性で示されたような「高齢者の受け皿」として機能してくことは可能だと思うが、一方で受け入れとなると医療や介護の給付

費が大きくなっていく部分を市として費用負担していけるのかどうかは今後検証していく必要があると思っている。

(A委員)

税金の話になるが、例えば首都圏で働いていた人が本市のような場所へ移住すると仮定すると、現役の時は一生懸命働いて東京で税金を納めたのに、退職後はその土地から離れるのは違和感を覚える。また、受け皿となる例えば本市のような場所からの視点では、もし、多くの高齢者が首都圏をはじめ他の土地から移住してきた場合、行政サービスが立ち行かなくなる等の懸念は無いのか。例えば、移住してきた人が健康を害し、医療費ばかりがかかると、市の財政に悪影響があるのではと考えてしまう。

(事務局)

例えば元気な高齢者が来てくれたら、本市としてもメリットは大きい。しかし、すぐに病気に掛かられたり、はじめから病気だったりという事だと話は別である。国でもただ高齢者の移住を促すのではなく、受け入れ先が都合悪くならないような方法を検討している最中であると認識している。本市としても以前から余裕がある介護施設等の利用や本市以外の人を受け入れについて検討を重ねてきてはいる。一番良いのは家族全員が引っ越してくる事である。

(B委員)

杉並区では静岡県南伊豆町と提携し、高齢者を移住させていく施策を実施しているそうである。施設利用代の全部あるいは一部も区が負担する、という内容だそうである。受け皿である南伊豆町のメリットとしては、介護事業の雇用の場が増えることがプラス面の代表的なものとしてあるそう。

(事務局)

人口ビジョンにも内容が載っているが、本市においても女性の雇用の場として、医療・介護福祉分野での就労者数が最も多くなっており、南伊豆での例も実感としてわかる。先ほどの行政への悪影響だけでは無いと思う。今後「働きながら子育てする女性を増やそう」という施策を進める上で、雇用の吸収先としての医療・介護福祉分野での雇用が多くあれば、医療・介護での給付費に対して市の負担は大きくても、総合的に勘案すると全体ではプラスになると考えることもできる。

(C委員)

シニアの「健康づくり、元気づくり」という視点はどうか。あっても良いと思うがいかがか。

(会長)

高齢者が自らの健康を維持していくために、体を動かして、等の施策が考えられるが、基本目標4に該当するのと思うがいかがか。

(事務局)

ご指摘通り、基本目標の4に該当する。高齢者もそうだが、本市の子どもたちが地域に郷土愛を育み、進学等で一旦本市を離れることがあってもいずれは戻ってくるような人づくり、あるいは丈夫な体づくりなどは基本目標の4で推進していく内容となっている。

(D委員)

総合戦略の事業一覧をみていると、間接的ではあるが、勿論これらは市民の血税を使ってのものになると思うので、費用対効果を考慮しつつメリハリのある施策を実施してほしい。一覧表にあるような例えばJRAの誘致などは個人的にはいかがかと思う。また、4つの基本目標だけではなく、その上位にくるような、本市全体のひとつスローガンを建てると、本市らしい方向に向かっていけると思う。

(会長)

先ほどからも話がでてるように、メリハリをつける、共有する、わかりやすい、そのための基本理念があっても良いのではないかというお話である。

(事務局)

ご指摘のとおりである。費用対効果はしっかりと検証した上で施策をメリハリつけて行っていきたい。今は基本目標を4つ示しているが、その上位にくる基本理念も合わせて掲げ、市民の皆さんと共有できる本市らしいスローガンをつくっていきたい。

(会長)

少し話を変えるが、「子育て」についての意見はあるか。

(E委員)

私もUターンのひとりで3人の子どもを育てている。「若い世代が住み、働き、希望をかなえる」という表現を、例えば「住んで、自己実現ができる」等、深い言葉を伝えると良いと思う。女性は男性と違い、子どもを産み、育て、働く訳で富山県は女性の就業率が高い割に管理職の割合が全国の統計よりも低い。おそらく女性は男性が働きやすいように様々な制限の中で働いていると思う。医療・福祉分野での就労が多い理由はある程度時間も決められているというメリットがあるからだと思う。企業も行政も「どうしたら女性がもっと働きやすくなるか」を念頭に置いて施策を考えれば良いと思う。周りの母親の知り合いをみても、フルタイム就労は少ない。パートタイムで働いている人が圧倒的に多い。3世代近居であれば、祖父母に育児面での協力をあおいで、母親もフルタイムで働くことができるため、それを実現しやすいような支援があれば良いと思う。現在の施策の中にも3世代同居についての支援があるとの事だが、現在の制度はハードルが高い。良い施策だと思うが、同居を実現できる人は少ないと思うので、もっと多数派が喜んで利用できる

るような支援内容があると良いと感じる。それらが実現できれば、女性がもう少し時間に余裕を持ちながら、働きながら子育てしつつ、自らの自己実現に向かっていけるため、例えば市内に有名チェーンの店がなくても、本市での暮らしをいきいきと楽しめるのではないだろうか。そうすれば、夫婦がどこに住むか検討する際に、女性がいきいきと暮らしている魚津をみて、住む場所を選ぶ可能性は高い。現在は女性が暮らす場所を決めている傾向が強いと思うので、「女性に選ばれるまち」であるべきという視点は持ってほしい。新聞に載っていた例だが、東京までバスで通勤圏の郊外に、若い夫婦世代が移住してきている、という内容が載っていた。その人たちは、奥さんが東京都内へ通い、旦那さんは移住した場所で就農する、という話だった。このように夫婦のかたちも多様化しており、施策で一からすべてしなくても、新しい「暮らしのかたち」みたいなものを自ら作り出していく市民が増えるのではないか。それも期待しつつ、企業の努力や行政との相談等を継続し、新しい関係性を構築し施策に取り組んでくれたらより良いまちになっていくのではないだろうか。

(会長)

他にご意見をどうぞ

(F委員)

合計特殊出生率についてだが、数値にも表れていると思うが、どうしても「2人目の壁」があるように思う。理想とする子どもの人数は統計にもあるように、2人以上であるのに対し、実際の子どもの数とは乖離がある。その8割以上は「経済的な問題」のためである。

以上を考慮して、本市の子育て環境について考えると、合計特殊出生率2.07を実現するためにはどうしても「2人目の壁」を克服する必要がでてくる。子育てしながら、家のローンを払っているという現実が多いとの事で、調べてみると、夫婦と第一子の世帯の大半は借家暮らしであるが、第二子がいる世帯になると3分の1が借家住まいだが、そのタイミングで残りは持ち家になっている。これらを考慮すると、母親ができればフルタイムで働きながら、子育てすることが可能な環境づくりをしないと、この合計特殊出生率2.07の達成は難しいと思う。また、先ほどの意見にもあったように、住む場所を決定する権限は女性にあると思うので、女性目線を大切に、「2人目の壁」をどのように解決していく事を考えていく事が必要になってくる。施策例として例えば「保育料」を下げる等が考えられる。一概に利用者負担軽減といっても、財源の問題にも関連するのでそのあたりは簡単ではないと思うが、女性目線にたつ、という視点は持ってほしい。

また、スローガンの中には「子育てしやすい魚津」など、子育てをキーワードとして入れてほしい。

(H委員)

子育てについてだが、企業内での「男女平等」という視点も大切であると思う。男女共同参画というキーワードも計画の中に入れてほしいと思う。



(会長)

子育てについての基本目標3の文章は少し違和感を覚える。「子育ての希望をかなえる」というのはどうもしっくりこない。子どもを産み、子育てをしつつ、社会にでて認められる、というのが良い方向性だと思うが、基本目標3にはそこまでのシナリオが考えられていないように思う。子育てさえすればよい、という意味に捉える人もいると思う。具体的には先ほど意見にもあったように、保育所の利用者負担軽減や、第2子、第3子への手厚い支援等がみえるものになると良い。

(事務局)

ご指摘のとおりである。様々な企業の意向もからむため、一概に行政が就労の場についての施策を打ったからといって、すぐに改善できるかということ、困難な面もでてくるとは思うが、それでも意見頂いた方向性に向かって行政からも企業へ働きかけをしていくことは必要であり、また、「女性に選ばれる」まちになるように、取り組んでいきたいと思う。まだ、紙面の言葉の表現が充分ではないが、これらの視点を大切に、計画づくりをしたい。

(会長)

それにしても、もう少し強めに、メリハリをつけた言葉の表現でうちだしていけば良いのではないかと思う。例えば「シニアが移住してくるなら1億円持ってきて」など。大げさな例ではあるものの、今後、全国の市町村が同様の移住・定住促進策をうってくると、そこで選ばれるまちになるためには、何か現状を打破するような、よりインパクトのある表現や施策の内容を示していくことが必要であると思う。他にあればどうぞ。

(意見なし)

(会長)

それでは本日は以上とする。

### 3. 今後のスケジュールについて

### 4. 閉会